

中国・広州日本人学校、香港・香港日本人学校小学部香港校、台湾・台北日本人学校における特別支援教育の実情と教育相談支援

大崎博史
(教育相談部)

I. はじめに

平成18年10月29日から11月4日まで、中国・広州日本人学校、香港・香港日本人学校小学部香港校、台湾・台北日本人学校の3校を訪問し、海外日本人学校における特別支援教育の状況を訪問調査した。今回の訪問は、平成18年度科学研究費研究「外国在留邦人に対する特別支援教育に関する相談支援体制の構築」(代表 後上鐵夫教育相談部長)によるものである。

II. 学校訪問

1. 中国・広州日本人学校



写真1 広州日本人学校

(1) 学校の概要

広州日本人学校は、日本国政府の援助を受けた海外子女教育機関として、中華人民共和国広東省広州市および近隣地域に在住し、日本国籍を有する日本人子女を対象に、日本国憲法、教育基本法、学校教育法及び文部科学省学習指導要領に則して、心身の発達に応じて、初等・中等教育を行うことを目的としている。

学校の主な沿革は、以下の通りである。

- ・昭和57(1982)年10月 補習授業校として開校。
- ・平成7(1995)年4月 広州日本人学校開校

- ・平成15(2003)年7月 新校舎落成 新校舎移転記念式典
- ・平成18(2006)年2月 創立10周年記念学習発表会・記念式典を行う。

○在籍者数(5月1日現在)

小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計
43	52	53	42	42	29	261

中1	中2	中3	小計	総計
27	20	9	56	317

- ・児童生徒数は、小学校1年生から中学校3年生までの総計317人である。
- ・教職員数は、校長1人、教頭1人、教諭18人、養護教諭1人、事務長兼教諭1人、事務職員2人、講師2人、計26人である。

(2) 学校経営方針および教育目標、教育課程等

①教育方針

広州日本人学校の教育方針は、学校の規則に則り、理事会の学校運営方針に従い、校長が教育目標を立て、全職員一体となって海外子女教育に取り組むとしている。

校長が教育方針を立てるに当たっては学習指導要領の総則、各教科、道徳、特別活動の基本方針及び目標をふまえるとともに、広州市及びその近郊で生活する日本人子女の実態を把握して立てるとしている。

また、国際理解教育にも力を注いでいる。自分の生まれ育った地域や国に感謝の心を持ち、日本人としての自覚、日本の文化や伝統を大事にしようとする心を育てることが、現在居住する国やそこに住む人々に感謝の念を持ち、その国の文化や伝統を理解し大事にしていこうという真の国際理解教育になるとしている。

②学校教育目標

「国際社会の中でたくましく『生きる力』をもった児童・生徒の育成」を掲げている。

③教育課程

週授業時間数については表1の通りである。授業時間については、小学部45分間、中学部50分間の1単位授業時間を確保している。

表1 広州日本人学校の週授業時数

学部	学年	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	体育	家庭	英語	道徳	学活	総合的な学習の時間			教選科等扱	合計
													チャイニーズタイム	中国語会話	外国語選択		
中学部	1年	4	3	3	3	1	1	3	2	3	1	1	1	1	1	0	28
	2年	3	3	3	3	1	1	3	2	3	1	1	1	1	1	1	28
	3年	3	2.4	3	2.3	1	1	2.6	1	3	1	1	1	1	1	3.7	28

学部	学年	国語	社会	数学	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	学活	総合的な学習の時間・外国語会話			計
													総合	中国語会話	英会話	
小学部 2006.4.1 ～ 9.30	1年	8		4		3	2	2		3	1	1		1	1	26
	2年	8		5		3	2	2		3	1	1		1	1	27
	3年	7	2	5	2		1.5	1.5		3	1	1	1	1	1	27
	4年	7	2.5	5	2.5		1.5	1.5		3	1	1	1	1	1	28
	5年	6	2.5	5	2.5		1	1.5	1.5	3	1	1	1	1	1	28
	6年	6	2.5	5	2.5		1	1.5	1.5	3	1	1	1	1	1	28

学部	学年	国語	社会	数学	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	学活	総合的な学習の時間・外国語会話			計
													総合	中国語会話	英会話	
小学部 2006.10.1 ～ 3.31	1年	8		4		3	2	2		3	1	1		1	1	26
	2年	8		5		3	2	2		3	1	1		1	1	27
	3年	7	2	5	2		1.5	1.5		3	1	1	1	1	1	27
	4年	7	2.5	5	2.5		1.5	1.5		3	1	1	1	1	1	26
	5年	6	2.5	5	2.5		2	1.5	1.5	2	1	1	1	1	1	28
	6年	6	2.5	5	2.5		2	1.5	1.5	2	1	1	1	1	1	28

広州日本人学校の特色ある教育として、i) ティームティーチング(T・T)授業, ii) 現地校との交流, iii) 週1回の英会話・中国語会話の授業を行っている。

i) については、いろいろな教科においてT・Tによる学年合同の授業を実施し、授業における効果的な指導を行っている。ii) については、国際理解教育の一環として、現地の東風東路小学校と交流を続けている。iii) 国際化時代におけるコミュニケーションは言葉からであるとして、小学1年生から英会話と中国語会話の授業を行っている。

(3) 特別支援教育の状況について

学校経営方針中の、「4 学校経営の方針・基盤及び視点」の中に、「一人一人の子どもをしっかり見つめ、愛情を持って育て、個人のもつ可能性や適性に応じて、最大限にその伸長を図る。子どもを中心とした、一人一人の心に届く指導を行う。可能な限り障害のある児童への対応を行う。」とあり、特別支援教室が設置されている。

広州日本人学校の特別支援教室は、通級指導教室の形をとっており、特別支援教室の担任として1名が専属で配置されている。また、校内の校務分掌組織表の中には、就学

指導部があり、特別支援教育ということで4人の教諭が配置されている。

広州日本人学校の特別支援教室では、通級指導教室の形をとっているため、基本的に児童の在籍は通常の学級にあり、時間による取り出しの指導を行っている。

訪問時には、小学部2名の児童に対して指導を実施していた。今年度は2名、昨年度は3名、一昨年度は2名の児童が、この特別支援教室を利用しているとのことである。

また、特別支援教室を利用している児童一人一人に対して、個別の指導計画が作成されている。個別の指導計画は、シート1から4まで作成されており、シート1が「実態把握シート」で、生育歴、家族構成、諸検査の結果、共通理解を図りたいことや主な問題点、各教科、集団・参加・社会性、対人関係・コミュニケーション等の児童生徒の状況と現在の対応、関心のあること、苦手なこと、本人の願い、保護者の願い、担任の願いと指導方針等が記入されるようになっている。シート2は、1年間の目標、学期ごとの各教科等、集団・参加・社会性、対人関係・コミュニケーションについて、短期目標と手立て・留意点、変容・評価が記入されるようになっている。シート3は「指導の記録」で、課題になる場面や行動について、対応や手立て、子ど

もの様子・変容，所見・備考，関係機関からの情報・指導が記入されるようになっている。シート4は「評価・次年度へ向けて」で，1年間の子どもの変容について，今年度の課題と具体的な変容・支援についての評価，次年度に向けて考えられる次の課題，次年度への引継ぎ事項，関係機関からの情報が記入されるようになっている。

広州日本人学校特別支援教室では，これらの個別の指導計画を作成し，授業を実施し，評価をすることによって，効果的な指導を実施している。

(4) 学校訪問における教育相談

今回の訪問では，広州日本人学校の特別支援教育の現状を調査させていただくと同時に，特別支援教室の授業，集団での運動会の練習の授業を見学させていただいた。

また，特別支援教室の担任の先生や保護者からの相談も実施した。相談で話題になったことは，特別支援教室での指導の在り方や通常の教室に在籍していて特別支援教室を利用していない児童生徒への支援についてのこと，児童の様子と今後の支援の在り方，児童の帰国後の就学についてのこと等である。

学校が置かれている状況として，安全面での配慮と言う点でなかなか自由に校外へ出ることができない現状や，情報がうまく届きにくい現状があること，人的・物的資源も海外ということで制限されていることも理解できた。

今後，これらのことをふまえて，特別な教育的ニーズのある児童生徒にいかに応じた指導と必要な支援を行っていくか，国立特殊教育総合研究所として広州日本人学校にどのようにかかわっていくのかを整理していく必要がある。



写真2 飯室秀昭 広州日本人学校長(右)と筆者

2. 香港・香港日本人学校小学部香港校



写真3 香港日本人学校小学部香港校

(1) 学校の概要

香港日本人学校は，日本国政府の施策にそい，香港に在住する邦人の総意に基づいて設立された海外子女教育施設であり，香港政府により認可された私立の学校である。

学校設置者等は，以下のようになっている。

- ①学校設置者 HONG KONG JAPANESE SCHOOL LIMITED
- ②学校経営主体 香港日本人学校経営理事会
- ③学部 小学部香港校・大埔校，中学部，国際学級

学校の設置目的は，香港に在住する者の子女に対して，日本国憲法・教育基本法・学校教育法に則り，心身の発達に応じて，初等中等教育のうち小学校と中学校における教育を施すことを目的としている。

学校の主な沿革は，以下の通りである。

- ・昭和41(1966)年 香港日本人学校創立。
- ・平成4(1992)年 香港日本人学校小学部香港校に。

香港日本人学校小学部香港校が使用している校舎は，1974年に建築された。当初は，幼稚部・中学部を併設していたが，現在は別な校舎に移転している。また，児童生徒数の増加に合わせて増改築を行っている。

今回は，香港日本人学校小学部香港校を訪問した。

○在籍者数（4月20日現在）

小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計
104	113	111	118	95	93	634

- ・児童生徒数は，小学校1年生から6年生までの総計634人である。
- ・香港日本人学校小学部香港校の教職員数は，校長1人，教頭1人，教諭37人，養護教諭1人の計40人である。
- ・同時に，香港日本人学校の事務局が設置されている。

(2) 学校経営方針および教育目標，教育課程等

①学校運営方針

表2 香港日本人学校小学部香港校の週授業時間数

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	体育	家庭	道徳	学活	総合英会話	授業時間	クラブ委員会	週コマ数
1年	8	-	3.5	-	2	2	2	2.5	-	1	1	3	25	-	25
2年	7	-	4.5	-	2	2	2	2.5	-	1	1	3	25	-	25
3年	7	2.5	4.5	2	-	1.5	1.5	2.5	-	1	1	3	26.5	-	26.5
4年	6.5	2.5	4.5	2.5	-	1.5	1.5	2.5	-	1	1	3	26.5	1	27.5
5年	5	3	4.5	2.5	-	1.5	1.5	2.5	1.5	1	1.25	3	27.5	1.25	29
6年	5	3	4.5	3	-	1.5	1.5	2.5	1.5	1	1.25	3	27.5	1.25	29

香港日本人学校規則によれば、第5章 教育課程の第17条（教育課程の編成）に「教育課程は、日本国学校教育法施行規則で小学校と中学校に定める所定の各教科（中学校は必修教科）、道徳、特別活動並びに総合的な学習の時間によって編成する。中学部においてはこれに選択教科を加える」としている。

香港日本人学校小学部香港校の平成18年度の学校運営方針の基盤としては、「約640名の児童が、香港を通して世界の文化や歴史への認識を深め、それらを認め尊重する態度を育てるとともに、一人一人が日本人としての誇りを持ち、自分らしい幸せを求めて努力できるための基礎を育む教育活動を推進する」としている。

②学校教育目標

「国際社会の中で互いを認め合い、豊かな心と確かな学力をもち、たくましく生きる児童の育成」を掲げている。

また、香港日本人学校小学部香港校の重点課題として、「なるほど おもしろい」を掲げている。「なるほど」と理解納得し、「おもしろい」と参加協力される学校教育活動の創造を目指している。さらに、重点課題のうち「香港校だからこそ」ということで、i) 英語活動の充実、ii) 体育健康教育の充実、iii) 異文化理解教育の推進をうたっている。i) については、英会話の新カリキュラムの構成・実践、図工イメージ教育の進化、他の国籍校との交流である。ii) については、プール等、施設の有効活用、基本的な運動の質的量的保障、保護者、日本人社会との連携強化である。iii) については、日本文化体験と表現・発信、他の国籍校との交流、香港の社会・自然・人とのふれ合いである。

③教育課程

週授業時間数については表2の通りである。授業時間については45分間の1単位授業時間を確保している。

(3) 特別支援教育の状況について

小学部香港校のみ支援教室が設置されている。児童は、

各学級に在籍していて、支援が必要な場合は支援教室から学習に関する支援を受けている。したがって、支援教室で支援が必要な児童1人に対して、学級担任と支援担任がかかわっている。支援教室の担任は3人である。支援担任の支援の方法としては、支援教室で授業を実施する他、学級の授業に支援担任が入り、授業の中で支援の必要な児童に対して個別的な対応をとる等、児童一人一人に応じた適切な支援を実施している。

また、校内には、就学指導に関わる特別支援教育委員会が設けられており、支援の在り方を検討している。支援の必要な児童については、在籍学級、学級担任名、支援担任名、児童の状況、配慮事項を記入するシートがあり、それらに基づいて支援を実施している。

校内には支援教室の支援を必要とする児童をはじめ、学級の中で配慮が必要だと考えられる児童が約10人ほど在学している状況である。



写真4 南口研司 香港日本人学校小学部香港校長(左)と筆者

(4) 学校訪問における教育相談

今回の訪問では、昨年度の後上教育相談部長の訪問に引き続き、香港日本人学校小学部香港校の特別支援教育の現状を調査させていただくと同時に、支援教室での授業、学

級の授業の中に支援担任が入って支援の必要な児童の学習を支援している様子、支援担任が入らない授業の様子を見学させていただいた。

授業見学後は、支援を必要とする児童の保護者との教育相談や、支援教室担任・学級担任との教育相談も実施した。

教育相談で話題になったことは、保護者との間では、児童の様子や支援の方法、日本の特別支援教育の現状、帰国後の就学等についての質問が出された。また、担任の先生方との間では、児童の様子や具体的な支援の方法等のついでの話合いを行った。

香港日本人学校小学部香港校では、支援の必要な児童一人一人に応じた適切な指導と必要な支援が実施されており、本人や保護者からの満足度も高い。

一人一人に対応した柔軟なプログラムが実施できるのは、支援担任の先生が複数配置されていることも大きいように感じた。また、学級担任の先生と支援担任との連携も上手くなされており、支援の在り方のバリエーションも豊富である。今後、将来の日本の特別支援教室の目指すべき方向をうまく反映しているような学校のように思えた。

課題としては、児童の状態像を障害のみに起因させるだけではなく、学力がついているかという面からも考えてみることで、すなわち基礎学力がついていないと二次的な障害を引き起こす可能性があること、将来を見据えて小学部卒業後の児童の進路支援をどのように考えていくかということにあるように思う。

今後、これらのことをふまえて、国立特殊教育総合研究所として香港日本人学校小学部香港校にどのようにかわっていくのかを考えていく必要がある。

3. 台湾・台北日本人学校（台北市日僑学校）



写真5 岡田和夫 台北日本人学校長（右）と筆者

(1) 学校の概要

台北日本人学校は、台湾に在留する日本人子女または、

それを必要とする子女に、日本と同じく、日本国憲法及び教育基本法に示されている「教育の目的・方針」に従い、心豊かな心身ともに健全で、世界に目を向けた子女の育成を目的としている。

学校の沿革は、以下の通りである。

- ・昭和22(1947)年5月 国立台湾大学附設留台日籍人員子女教育班の名称で小中学部開校。
- ・昭和43(1965)年3月 在中華民國日本国大使館附属台北日本人学校と改称。
- ・昭和48(1973)年1月 台北市政府教育局より「私立学校台北市日僑学校」の名称で認可。
- ・昭和58(1983)年10月 新校舎に移転。

○在籍者数（4月10日現在）

小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計
95	115	103	112	90	102	617
中1	中2	中3	小計	総計		
78	58	57	193	810		

- ・児童生徒数は、小学校1年生から中学校3年生までの総計810人である。
- ・教職員数は、校長1人、教頭1人、教諭40人、養護教諭1人、講師5人、図書司書1人、事務長1人、事務・用務・運転手等14人、計64人である。

(2) 学校経営方針および教育目標、教育課程等

①教育方針と教育実践の重点施策

台北日本人学校の今年度の学校経営方針は、「前年度の生徒指導上の反省を踏まえ、人権教育の充実と校内体制の整備を図ること、学校教育診断を踏まえ、保護者のニーズを的確に把握し、学校としての施策を打ち出し、学校と家庭、現地邦人社会が一体となり強固な連携を図れるものとする」としている。

また、本年度の教育実践の重点施策として、i) 強靱な体力・精神力の育成、ii) 特色あるカリキュラムを作成し、基礎基本をゆとりをもって指導、iii) 交流事業の見直し、iv) 小学部高学年で専科制を施行するとしている。

②教育目標

「思いやりと自ら考える力を育み、心身ともにたくましい児童・生徒を育成する」を掲げている。

③教育課程

週授業時間数については表3の通りである。授業時間については、小学部45分間、中学部50分間の1単位授業時間を確保している。

台北日本人学校では、小学部と中学部の総合的な学習の時間の中に中国語ならびに英語活動・英会話の授業がある。

また、小学部1・2年生についても、週1回、英語活動

表3 台北日本人学校の週指導時数(2週間サイクルで算出)

	教 科											総 合			特別活動			裁 量			合 計		
	国語	社会	算数・数学	理科	生活	音楽	図工・美術	家庭・技術	体育・保健	英語	選択	総合	中国語	英語活動・英会話	道徳	学級活動	児童・生徒会	クラブ活動	中国語	英語活動		選択語学	
小学部	1	16		7		6	4	4		5					2	2			2	2		50	
	2	16		9		6	4	4		5					2	2			2	2		52	
	3	14	4	9	4		3	3		5		2	2	2	2	2					2	54	
	4	14	5	9	5		3	3		5		2	2	2	2	2		*1				2	56
	5	12	5	8	5		3	3	3	5		2	2	2	2	2	*1	*1				2	58
	6	11	6	8	5		3	3	3	5		2	2	2	2	2	*1	*1				2	58
中学部	1	6	6	6	6		3	3	4	5	6		1	2	2	2	2	1				1	58
	2	6	6	6	6		2	2	4	5	6	2	2	2	2	2	2	1				2	58
	3	6	6	6	6		2	2	2	5	6	3	2	2	2	2	2	1				3	58

備考：①小1・2は英語活動を学校裁量の時間に実施(週1回)
 ②*1は月1回実施(年間12回)、5・6年生はクラブ・委員会活動をしない日は授業になるためクラブ・委員会活動・授業(算数)の合計で週1として計上。
 ③中2・3の選択教科は、選択B(音楽・体育I・体育II・技術I・技術II・家庭I・家庭II)、選択A(社会・数学・国語・中国語・英語)は中3だけとする。

を学校裁量の時間に実施している。

が約10人ほど在学している状況である。

(3) 特別支援教育の状況について

台北日本人学校では、特別支援教室等をあえて設けているわけではないが、通常の学級の授業の中で特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して校内での支援を実施している。

また、校内には、学習指導部という分掌の中に、特別支援教育担当の教諭が2名配置されており、特別支援教育計画を作成して特別支援教育を実施している。

特別支援教育計画を作成し、特別な教育的ニーズのある児童生徒を支援する主な目的は、i) 障害の疑いのある児童生徒の把握と適正な就学についての検討、ii) 障害のある又は疑いのある児童生徒の指導についての話し合いと学級担任や学年への協力体制の検討、iii) 児童生徒、教職員、保護者に対する障害児および障害児教育についての理解促進である。

実施内容としては、5月に昨年度の就学指導委員会で検討された児童生徒の実態確認と、今後の指導についての検討や新入学児童の実態把握と今後の指導についての検討、6月に該当児童生徒の条件・基準の確認や実態把握のための資料及び作成方法の検討、9月に該当生徒資料の確認および今後の就学指導の検討や指導体制の検討、1学期に検討された児童・生徒の変容の確認と今後の指導についての検討、1月に該当児童生徒の変容の確認と今後の指導についての検討や新入学児童生徒の実態の確認及び就学についての検討を実施する予定である。

校内には何らかの支援を必要とすると思われる児童生徒

(4) 学校訪問における教育相談

今回の訪問では、昨年度の後上教育相談部長の訪問に引き続き、台北日本人学校の特別支援教育の現状を調査させていただくと同時に、授業参観をさせていただいた。

また、授業参観後は、何らかの支援を必要とする児童生徒の保護者との教育相談や、学級担任との教育相談を実施し、最後に特別支援教育担当者会で、日本における特別支援教育の現状について説明を行った。

教育相談等で話題になったことは、台北日本人学校の現状の中で特別な教育的ニーズのある児童生徒にどのような支援ができるのか、日本人の国際結婚が増える中で、言葉の壁等の問題等をどのように考えるか、帰国後や学校卒業後のことを含めた支援の在り方等についてのことである。

さらに、先生方や保護者の方々をはじめ、日本の特別支援教育の現状に対しての興味・関心が伺えた。

今後、これらのことをふまえて、国立特殊教育総合研究所として台北日本人学校にどのようにかかわっていくのかを考えていく必要がある。例えば、校内支援体制の構築のことや学校卒業後のことまでを考慮した支援にどこまで関与できるかということである。

IV. 終わりに

今回の訪問では、広州日本人学校、香港日本人学校小学部香港校、台北日本人学校の3校を訪問させていただいた。3校に共通する課題は、いずれの学校も海外にある日

本人学校ということで、日本の特別支援教育の情報があまり伝わっていないこと、日本のような支援体制をなかなか組むことができないこと、すなわち関係機関との連携・協力と言ってもなかなか連携・協力できる人的・物的資源が限定されていること、日本人学校に在籍している児童生徒が、将来、帰国するのか、現地で生活するのかによっても支援の在り方が変わってくること、帰国するにしても就学先等でどのような支援を受けられるのかわからず、悩まれている本人や保護者の方が多いことなどがあげられた。

今後、研究所として、これらの課題にどこまで関与し、どのように支援していくのかを整理していく必要がある。

謝辞：今回の訪問において、広州日本人学校の飯室秀昭校長先生をはじめとする皆様、香港日本人学校小学部香港校の南口研司校長先生をはじめとする皆様、台北日本人学校の岡田和夫校長先生をはじめとする皆様には、運動会や修学旅行等の行事でお忙しい中、大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。

引用文献

広州日本人学校(2006) 学校要覧
広州日本人学校(2006)学校案内
香港日本人学校小学部香港校(2006) 学校要覧
台北日本人学校(2006) 学校要覧
台北日本人学校(2006) 学校案内